

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	24,219,203,401	169,471,405	32,977,051	24,355,697,755	12,178,304,983	380,857,375	12,177,392,772
土地	6,812,711,535	5,699,728	13,027,051	6,805,384,212	0	0	6,805,384,212
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,931,578,651	78,360,901	19,950,000	16,989,989,552	11,775,273,402	371,301,622	5,214,716,150
工作物	474,913,215	45,410,776	0	520,323,991	403,031,581	9,555,753	117,292,410
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
インフラ資産	31,288,183,630	289,832,359	0	31,578,015,989	15,856,796,123	461,200,348	15,721,219,866
土地	4,676,505,961	101,514,501	0	4,778,020,462	0	0	4,778,020,462
建物	1,812,712,001	17,744,400	0	1,830,456,401	892,044,207	39,966,676	938,412,194
工作物	24,438,385,117	146,226,240	0	24,584,611,357	14,964,751,916	421,233,672	9,619,859,441
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	360,580,551	24,347,218	0	384,927,769	0	0	384,927,769
物品	573,858,392	15,916,886	2,972,150	586,803,128	537,968,748	19,887,004	48,834,380
合計	56,081,245,423	475,220,650	35,949,201	56,520,516,872	28,573,069,854	861,944,727	27,947,447,018

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,529,600	6,685,728,154	632,854,650	1,349,971,724	759,103,759	77,714,298	2,664,490,587	12,177,392,772
土地	0	3,725,399,030	70,793,187	228,041,553	654,863,031	25,617,366	2,100,670,045	6,805,384,212
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,529,600	2,931,770,714	558,710,871	1,121,930,171	78,633,928	3,092,025	513,048,841	5,214,716,150
工作物	0	28,558,410	3,350,592	0	25,606,800	49,004,907	10,771,701	117,292,410
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000
インフラ資産	15,716,854,218	0	0	0	0	0	4,365,648	15,721,219,866
土地	4,778,020,462	0	0	0	0	0	0	4,778,020,462
建物	938,412,194	0	0	0	0	0	0	938,412,194
工作物	9,615,493,793	0	0	0	0	0	4,365,648	9,619,859,441
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	384,927,769	0	0	0	0	0	0	384,927,769
物品	6,992,216	8,832,766	264,006	21,628,181	1,841,849	0	9,275,362	48,834,380
合計	15,731,376,034	6,694,560,920	633,118,656	1,371,599,905	760,945,608	77,714,298	2,678,131,597	27,947,447,018

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宮代町土地開発公社	5,000,000	185,885,217	180,838,600	5,046,617	5,000,000	100.00%	5,046,617	0	5,000,000
株式会社新しい村	2,550,000	89,536,320	28,113,488	61,422,832	5,000,000	51.00%	31,325,644	0	2,550,000
株式会社アイエムオー・みぐやしろ	9,990,000	126,011,206	211,198,091	-85,186,885	43,830,000	22.79%	-19,416,313	9,990,000	9,990,000
合計	17,540,000	401,432,743	420,150,179	-18,717,436	53,830,000		16,955,949	9,990,000	17,540,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	抽戻評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,690,000	278,060,686	264,572,576	13,488,110	10,435,550	16.19%	2,184,351	0	1,690,000	1,690,000
埼玉県農林公社	1,722,000	21,372,484,647	20,394,197,975	978,286,672	19,770,000	8.71%	85,210,402	0	1,722,000	20,000
埼玉県信用保証協会	20,000	1,056,736,347,549	960,392,856,616	96,343,490,933	5,283,159	0.38%	364,719,256	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	2,300,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.01%	33,398,904	0	2,300,000	2,300,000
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	973,000	1,139,937,482	1,707,612	1,138,229,870	1,040,000,000	0.09%	1,064,902	0	973,000	972,000
宮代町水道事業出資債	142,900,000	5,932,984,369	2,903,105,175	3,029,879,194	1,806,863,281	100.00%	3,029,879,194	0	142,900,000	0
合計	149,605,000	25,871,726,814,733	25,529,141,439,954	342,585,374,779	19,484,351,990		3,516,457,008	0	149,605,000	5,002,000

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	3,511,695	-	-	-	3,511,695	
財政調整基金	934,197,299	-	-	-	934,197,299	
公共施設整備基金	385,176,103	-	-	-	385,176,103	
その他基金	369,378,110	-	-	-	369,378,110	
合計	1,692,263,207	-	-	-	1,692,263,207	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
土地開発公社	180,838,600	-	-	-	180,838,600
奨学資金貸付金	1,120,000	-	-	-	1,120,000
中小企業融資制度預託金	-	-	3,000,000	-	3,000,000
勤労者貸付制度預託金	-	-	5,000,000	-	5,000,000
合計	181,958,600	-	8,000,000	-	189,958,600

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
【未収金】		
町民税(個人)	52,432,731	10,319,541
町民税(法人)	1,974,000	388,513
固定資産税	33,556,429	6,604,404
軽自動車税	1,371,753	269,981
都市計画税	2,921,117	574,919
合計	92,256,030	18,157,358

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
【未収金】		
町民税(個人)	20,220,409	3,803,043
町民税(法人)	510,720	96,056
固定資産税	14,242,727	2,678,765
軽自動車税	932,100	175,309
都市計画税	1,704,778	320,634
合計	37,610,734	7,073,807

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		1年以内	2年以内					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	467,939,452	25,938,551		374,883,456	0	93,055,996	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	968,308,435	77,407,872		604,916,627	288,720,138	25,170,000	35,960,000	0	0	0	13,541,670
一般単独事業	460,066,969	81,485,307		234,623,323	38,958,364	130,995,916	13,208,692	0	0	0	42,280,674
その他	899,179,695	81,054,993		416,998,153	350,766,980	48,818,562	0	0	0	0	82,596,000
【特別分】											
臨時財政対策債	5,684,060,014	374,727,931		2,972,608,809	2,201,495,205	329,956,000	180,000,000	0	0	0	0
減税補てん債	188,857,763	41,134,276		188,857,763	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9,544,194	9,544,194		9,544,194	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,677,956,522	691,293,124		4,802,432,325	2,879,940,687	627,996,474	229,168,692	0	0	0	138,418,344

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超 4.5%以下		4.5%超 5.0%以下		(参考) 加重平均利率	
	1年以内	1年以上	1年以内	2年以内	2年以内	3年以内	3年以内	4年以内	4年以内	5年以内	5年以内	10年以内	10年以内	15年以内	15年以内	20年以内		20年以内
8,677,956,522	6,769,184,950		1,379,069,722		486,487,864		16,153,113		14,929,419		0							

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以上	1年以内	2年以内	2年以内	3年以内	3年以内	4年以内	4年以内	5年以内	5年以内	10年以内	10年以内	15年以内	15年以内	20年以内	
8,677,956,522	691,293,124		705,112,015		718,166,816		695,306,875		675,812,924		2,803,977,441		1,865,105,999		523,181,328		0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	29,363,000	5,779,253	9,212,895	698,193	25,231,165
投資損失引当金	9,990,000	0	0	0	9,990,000
賞与等引当金	89,100,171	86,461,535	89,100,171	0	86,461,535
合計	128,453,171	92,240,788	98,313,066	698,193	121,682,700

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	集会所整備事業補助金	町内自治会	4,252,400	地域活性化及び集会所の利活用促進	
	計		4,252,400		
	その他の補助金等	ふるさと納税タイプ事業者負担金		46,108,018	ふるさと納税特産品提供に対する負担金
		社会福祉推進事業補助金	社会福祉協議会	28,654,000	社会福祉の増進・福祉サービスの向上
		特別保育事業補助金		18,403,000	低年齢児保育促進事業や延長保育促進事業の実施
		公設宮代福祉医療センター運営交付金	公設宮代福祉医療センター六花	13,556,000	公設宮代福祉医療センターの運営交付金
		久喜宮代衛生組合負担金	久喜宮代衛生組合	431,742,000	久喜宮代衛生組合の運営負担金
		商工業振興事業補助金	宮代町商工会	11,000,000	町内商工業の振興
		埼玉東部消防組合負担金	埼玉東部消防組合	492,553,000	埼玉東部消防組合の運営負担金
		その他		687,022,154	
		計		1,729,038,172	
		合計		1,733,290,572	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		3,685,269,056
		地方譲与税		85,905,000
		税交付金		495,091,000
		地方特例交付金交付金		23,481,000
		地方交付税		1,989,006,000
		交通安全特別交付金		4,480,000
		分担金及び負担金		130,045,490
		寄付金		113,467,720
		繰入金(基金繰入除く)		181,835,258
		小計		6,708,580,524
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	77,159,985
			都道府県等支出金	4,802,000
			計	81,961,985
		経常的補助金	国庫支出金	863,491,598
			都道府県等支出金	562,084,727
			計	1,425,576,325
		小計		1,507,538,310
	合計		8,216,118,834	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,506,474,241	1,425,576,325	263,732,836	6,083,851,804	997,046,112
有形固定資産等の増加	369,962,149	81,962,985	287,999,164	-	-
貸付金・基金等の増加	487,304,458	-	-	487,304,458	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,363,740,848	1,507,539,310	551,732,000	6,571,156,262	997,046,112

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	560,000
要求払預金	706,945,695
短期投資(現金同等物)	0
合計	707,505,695

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については再調達原価とし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、再調達原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金 出資金額
市場価格のないもの

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|--------|
| ア 建物 | 3年～50年 |
| イ 工作物 | 5年～60年 |
| ウ 物品 | 2年～15年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項はありません

(2) 表示方法の変更 該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません

3 重要な後発事象 該当事項はありません

4 偶発債務 該当事項はありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 6.7%
将来負担比率 16.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 85,196 千円

事故繰越 1,843 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 売却可能資産の範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 263,311 千円 (263,311 千円)

建物 29,599 千円 (156,560 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,355,019 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,461,048 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 828,447 千円

将来負担額 13,487,225 千円

充当可能基金額 1,956,540 千円

特定財源見込額 1,225,671 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,355,019 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 208,632 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支 552,228 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 81,962 千円

未収債権の増減額 △26,716 千円

減価償却費 △882,698 千円

賞与引当金の増減額 2,639 千円

徴収不能引当金の増減額 △4,132 千円

固定資産除売却損益 △22,107 千円

その他 8,469 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △290,355 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 700,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当はありません

④ 重要な非資金取引 該当事項はありません